

目的 生活の経済的諸条件が向上し、女性の就労が進むなかで生殖に関わる諸条件（性・生殖・育児）も大きく変化しようとしている。それらは技術化・社会化が進むなかで独立して機能することが可能となり、そうした変化が重なり合うなかで形成される家族の固定的紐帯は弱まり、単親家族、混合家族（義理家族）にみられるような多様化が進み、それらの増加が予想されている。本報告は、家族の本質をふまえ、生活の条件が変化するなかで求められる家族の形成要因はなにかを問おうとするものである。

方法 そのための手順は次のようである。家族の本質を理論仮説として家庭経営のメカニズムを明らかにし、家族における夫婦の成立要因を歴史的に集約する、さらに現代家族・夫婦の成立要因を探り、その問題点を明示する、さらに家族の在り方を決定する諸条件がどのように変化しているかを前提にするとき、現代家族の実態はどのように矛盾した状況にあり、何がそれらを解決に導く成立要因であるかを提示する、最後にその要因によって現代家族の抱える問題がどのように解決できるかを考えてみたい。

結果 家族は自己と他人の生命を作り出すためにもっとも合理的・経済的な組織であり、家庭経営はそれらの心身を維持・発達させるための手段目的である労働と生殖、生活手段の獲得・消費と協働関係はどうあるべきかを問う。その場合の人間関係は生命と物の基盤が不安定であればあるほどその必要条件を満たすものとして形成される。現代家族はその条件が相対的に安定するなかで性愛を契機とする協働関係を形成する。そこに生ずる問題解決の方程式として $y = a(\text{愛})x + b(\text{パートナーシップ})$ を理論仮説として提示する。